

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0131

平成31年度行政事業レビューシート (総務省)									
事業名	衛星放送用受信環境整備事業			担当部局庁	情報流通行政局				
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	平成33年度	担当課室	放送技術課				
作成責任者	課長 塩崎 充博								
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第65項、第66項 電波法第103条の2第4項第12号の5			関係する 計画、通知等	日本再興戦略2016(平成28年6月2日) 世界最先端IT国家創造宣言(平成28年5月20日改定)				
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	2018年12月から開始された新しい4K8K衛星放送(新4K8K衛星放送)を安定して受信し、他の無線サービス等へ影響を与えない受信環境の整備を促進することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	2018年12月から開始された新4K8K衛星放送(左旋円偏波を利用)では、その一部の受信設備から中間周波数(2.2~3.2GHz)の電波が漏洩し、同一周波数帯で既にサービスを実施している他の無線システムへ影響を及ぼすことが懸念されている。視聴者において対応テレビへの切り替えが加速するこの機会を捉え、影響を与えるおそれがある受信設備の改修に係る補助金の交付や中間周波数漏洩対策の必要性の周知啓発、受信設備の高度化検討等を通じて適切な受信環境を整備し、電波の能率的な利用を確保する。								
実施方法	委託・請負、補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算		1,213	830	912	1,101		
		補正予算							
		前年度から繰越し				1,291			
		翌年度へ繰越し			▲ 1,291				
		予備費等			501				
	計	0	1,213	40	2,203	1,101			
	執行額		1,194	37					
	執行率(%)	-	98%	93%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	98%	4%					
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	無線システム普及支援事業等補助金	902	1,093	助成金の交付世帯数について、平成31年度は2.6万世帯に対して、令和2年度は3.1万世帯を要求しているため。					
	電波監視等業務庁費	9	6						
	電波監視等業務旅費	1	1						
	諸謝金		0						
	委員等旅費		0						
計	912	1,101							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標最終年度 33年度
	中間周波数の漏洩が少ない対策済機器の普及	対策済機器の出荷台数	成果実績	千台	-	-	2,588	-	-
			目標値	千台	-	-	1,000	4,000	9,000,000
			達成度	%	-	-	258.8	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	中間周波数漏洩対策済機器製造業者からの報告								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標最終年度 33年度
	電波漏洩対策工事の進捗	漏洩対策完了世帯数	成果実績	世帯数	-	-	-	-	-
			目標値	世帯数	-	-	16,000	60,000	120,000
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	本件電波漏洩対策工事により漏洩対策が完了した世帯								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	調査研究の課題数	活動実績		件	-	5	1	-	-
当初見込み			件	-	3	1	0	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	調査研究における調査世帯数	活動実績		世帯	-	1,197	0	-	-
当初見込み			世帯	-	500	0	0	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	イベント等への出展件数	活動実績		件	-	3	13	-	-
当初見込み			件	-	2	2	3	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	講習会等の実施件数	活動実績		件	-	301	191	-	-
当初見込み			件	-	300	160	90	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	助成金の交付世帯数	活動実績		世帯	-	-	-	-	-
当初見込み			世帯	-	-	16,000	26,000	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	補助金総額/交付世帯数	単位当たり コスト	万円	-	-	-	-	-	-
		計算式	百万円 /世帯数		-	-	-	-	-

政策評価、 新経済・財政再生計画との 関係	政策	V. 情報通信(ICT政策)							
	施策	2. 情報通信技術高度利活用の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標年度 31年度
		中間周波数の漏洩対策済機器の出荷台数	実績値	万台	-	-	259	-	-
			目標値	万台	-	-	100	-	300
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
衛星基幹放送による超高精細度テレビジョン放送(4K・8K実用衛星放送)の開始に伴い、一部の衛星基幹放送の受信設備においては、旧式の設備や不適切な施工により、電波が漏洩しやすいものが存在しており、4K・8K実用衛星放送の開始及びそれ以降のアンテナの取り替えにより電波の漏洩が発生するおそれがあるため、4K・8Kに対応した受信環境整備に向けた支援を行う。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	新しい4K8K衛星放送を全て受信するため、4K8K対応のアンテナを設置した場合に発生する可能性がある中間周波数の漏洩は、携帯電話等の電波利用高度化の更なる拡大や衛星による4K8K放送受信の妨げになるものである。本件事業はこの影響防止のための環境整備支援を行うものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	漏洩した電波が、市区町村や都道府県の行政区域を越えて伝搬する可能性があること、また技術基準は国において策定するものであることから、必要経費については国が支出する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・電波法の目的である「電波の公平かつ能率的な利用を確保することによって公共の福祉を増進すること」の達成のために重要な事業の一つである。 ・4K8K放送を安定して受信するために、電波漏洩の影響を最小限にする必要があり、優先度は高い。
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	補助事業交付先の選定にあたっては公募した上で補助金適正化法に基づき補助事業の目的や内容の適正性を審査するとともに、調査研究支出先の選定にあたっては一般競争入札を実施する(2者応募)など、広く透明性を確保した選定プロセスを経ており妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	

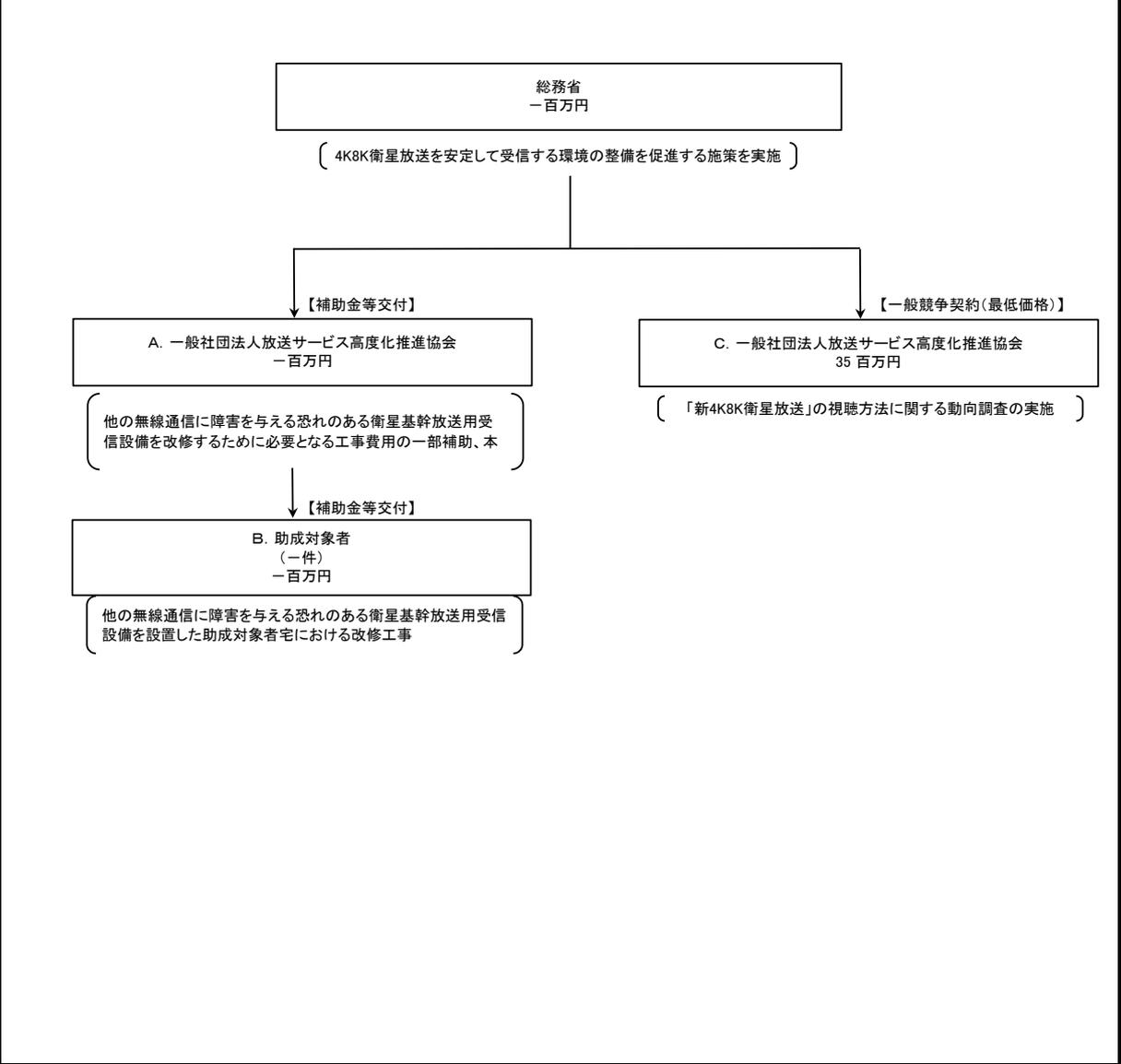
事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	衛星放送用受信システムからの電波漏洩に係る対策は、電波の有効利用の促進等を目的とするものであり受益者にも応分の負担を求めており、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札の実施や額の確定検査等を通じて契約内容の実施・検証にあたっては低廉なコスト実現に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本件事業にかかる資金は、受信環境の整備を促進するために真に必要なものに限り支出されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	工事計画の変更等やむを得ない事由により繰り越しており、全ての助成案件が完了した段階で額の確定検査を経て支出するため繰越額が大きくなったものであり、妥当である。
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	最小限の人員やシステムにより効率的な実施が図れるよう、定期的な打ち合わせ等を通じて指導している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標の達成に向けて必要な実績をあげている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業実施にあたっては、民間の知見や有識者の評価を活用するなどして効率的に実施できている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに十分見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業で対策がなされる衛星放送用受信設備は、4K8Kの受信のみならず、既存のBSデジタル放送の安定的な受信にも資するものであり、十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		<ul style="list-style-type: none"> ・新しい4K8K衛星放送を安定して受信し、電波の漏えいを最小限にすることは、電波の能率的な利用に資するものであり、国として推進する必要がある。 ・平成30年度は、他の無線システムに影響を与えるおそれがある受信設備の改修に係る補助事業を開始したところであり、補助事業・調査検討ともに広く透明性を確保した選定プロセスを経る等、効率的・効果的な事業執行が行われていると認められる。
	改善の方向性		<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、適正かつ効率的な執行に取り組むとともに、ホームページ等を活用した国民への分かりやすい説明や周知による透明性の確保に努める。
外部有識者の所見			
繰り越しが生じている事業予算に、なぜ予備費が計上されるのか、説明がほしい。 資金の流れの説明が不十分である。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の事業内容改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年12月に新4K8K衛星放送が開始され、一般の利用者から当初予算を大幅に上回る助成希望が寄せられたため、無線システム普及支援事業費等補助金の範囲内において追加実施したものであり、予備費ではない。(なお、追加実施分はレビューシートp1の様式に従い「予備費等」に計上している。)その後、一部の助成対象者において工事内容に変更が生じ年度内の工事完了が難しくなったことから、翌年度への繰越処理を行ったものである。なお、委託先(放送サービス高度化推進協会)には、全ての助成対象者に係る補助事業が終了した後に全額精算するため、補助金全額を繰り越す形となっている。 ・執行にあたっては、更なる経費の効率化を検討し適正な予算執行に努める。 ・助成期間を2年間(令和3年度末まで)延長する予定。 		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 -	平成29年度 -
平成30年度	総務省 (0117)		

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
 (単位：百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.一般社団法人放送サービス高度化推進協会			B.助成対象者(一件)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成費	衛星基幹放送用受信設備を改修するために必要となる工事費用	-	助成費	衛星基幹放送用受信設備を改修するために必要となる工事費用	-
事務費	本件事業に係る周知啓発や事業実施のための経費	-			
計		0	計		0
C.一般社団法人放送サービス高度化推進協会			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	「新4K8K衛星放送」の視聴方法に関する動向調査	35			
計		35	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

